

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期  
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 合田 一朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 03(3517)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部長 高橋 順一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 03(3517)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部長 高橋 順一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益	(百万円)	19,973	18,460	80,975
純営業収益	(百万円)	19,447	17,621	78,249
経常利益	(百万円)	3,061	1,200	12,979
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	7,007	101	13,150
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,143	1,195	13,593
純資産額	(百万円)	180,369	183,186	185,568
総資産額	(百万円)	1,786,136	1,458,271	1,581,231
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	28.22	0.41	52.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	28.15	0.41	52.79
自己資本比率	(%)	9.5	11.6	10.9

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、以下の子会社等の異動があったため、当社グループは、当社、子会社29社(連結子会社28社、非連結子会社1社)及び関連会社14社により構成されることとなりました。

##### 当第1四半期連結累計期間の子会社等の異動

連結子会社1社除外： エース証券株式会社(2022年5月1日に東海東京証券株式会社と合併)

非連結子会社(持分法非適用)1社除外： 株式会社エースコンサルティング(2022年5月1日に東海東京証券株式会社と合併)

## 第2 【事業の状況】

本文における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれており、将来の業績等を保証し又は約束するものではありません。

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

##### 《市場環境》

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)のわが国経済は、3月終盤の「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置」の解除を機に個人消費が急速に回復しました。また中国・上海市の都市封鎖による供給制約が製造業に与える影響が懸念されたものの、6月以降それが概ね解除され、改善方向へ向かっています。昨年来、人流抑制策の断続的な発動で、四半期毎にプラス成長とマイナス成長を交互に繰り返してきた日本経済ですが、再拡大する新型コロナウイルス感染症の動向が注目されています。

海外経済については、新型コロナウイルス感染症の継続やウクライナ情勢の長期化などに起因するインフレ圧力が深刻化(米国は40年以上ぶりの高インフレに)、主要国中銀が金融引き締め強化に動いたことで景気減速懸念が拡大しています。そうした中、OECD(経済協力開発機構)と世界銀行は6月、各々今年の世界経済の成長率見通しの下方修正を行っています(OECD: +4.5% +3.0%、世界銀行: +4.1% +2.9%)。

日本株市場では、4月に27,600円台で始まった日経平均が中国の都市封鎖実施等を受けて弱含みで推移、5月の大型連休明けには海外市場の下げに連れ安となり、同月半ばには一時26,000円を割り込みました。その後は値ごろ感などから反発し、6月入り後も円安加速などから一段高となり、一時28,000円台を回復しました。しかし、米物価上昇懸念による世界的な株安の中、最終的には26,300円台で6月末を迎えています。なお、4~6月の東証プライムの1日当たり平均売買代金は3兆3,344億円となりました。

米株市場では、4月に34,700ドル台で始まったダウ平均が上値の重い展開を継続、同月終盤以降は企業決算への失望や大幅利上げへの警戒等から下落基調に転じました。5月入り後も流れは継続、20日には一時31,000ドルを割り込みました。その後6月初旬にかけて反発したものの、5月の米消費者物価上昇率の加速を受けて再度急落、17日には期中最安値となる29,653.29ドルを付けました。その後いく分持ち直したものの、30,700ドル台で6月の取引を終了しています。

日本の長期金利の指標である10年物国債利回りは4月に0.205%で始まった後、日銀が3月後半に「連続指値オペ」を導入したことも影響し、5日には期中最低の0.195%まで低下しました。その後は欧米の長期金利上昇や円安進行に伴い上昇圧力が強まる中、6月17日には期中最高となる0.265%をつけましたが、上昇の流れは続かず、0.225%で6月の取引を終えました。

一方、米長期金利(10年国債利回り)は4月に期中最低の2.34%で始まった後、FRB(米連邦準備制度理事会)の引き締め加速観測を受け5月9日には一時3.20%をつけました。その後はいったん3%を下回りましたが、5月の米消費者物価上昇率の加速を受け、6月14日には期中最高の3.49%まで急伸しました。しかし、米景気後退懸念が強まると低下に転じ、3.01%で6月の取引を終えました。

為替市場では、ドル円が4月に期中最安値の1ドル121円台で始まった後、12日に「黒田シーリング」と称される125円台を突破すると、28日には131円台まで急伸しました。その後はいったん126円台に押されましたが、6月に入ると世界的な景気減速懸念を受けた安全通貨としてのドル買いに加え、FRBの積極的な利上げ観測を背景としたドル買いも加わり、29日には137円台まで期中最高値を更新し、135円台で6月の取引を終えました。

## 《財政状態の状況》

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,229億60百万円減少(前連結会計年度末比、以下《財政状態の状況》において同じ。)し1兆4,582億71百万円となりました。このうち流動資産は1,230億38百万円減少し1兆3,826億69百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品が561億87百万円減少し4,732億53百万円となり、信用取引資産が529億89百万円減少し823億57百万円となる一方、現金及び預金が48億18百万円増加し1,051億78百万円となり、短期貸付金が22億48百万円増加し389億88百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が3億39百万円増加し445億46百万円となったことなどから78百万円増加し756億2百万円となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,205億78百万円減少し1兆2,750億84百万円となりました。このうち流動負債は1,151億93百万円減少し1兆1,396億51百万円となりました。主な要因は、約定見返勘定が753億81百万円減少し27億88百万円となり、短期借入金が278億76百万円減少し2,064億87百万円となる一方、トレーディング商品が126億62百万円増加し4,572億75百万円となり、信用取引負債が120億30百万円増加し301億2百万円となりました。また、固定負債は、社債が65億10百万円減少し220億75百万円となったことなどから53億70百万円減少し1,347億44百万円となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金は33億78百万円減少し1,112億2百万円となり、非支配株主持分が5億97百万円増加し129億37百万円となり、純資産合計は23億81百万円減少し1,831億86百万円となりました。

## 《経営成績の状況》

## (受入手数料)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託手数料	3,350	6	127	-	3,485
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	292	143	-	-	436
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	2,842	-	2,844
その他の受入手数料	15	3	1,408	1,311	2,738
合計	3,659	154	4,379	1,311	9,504

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託手数料	2,512	2	174	-	2,689
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	354	167	-	-	522
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	1,499	-	1,501
その他の受入手数料	55	3	1,373	1,640	3,073
合計	2,923	175	3,047	1,640	7,786

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は18.1%減少(前年同期増減率、以下《経営成績の状況》において同じ。)し77億86百万円を計上いたしました。

## 委託手数料

個人投資家の売買の減少により、当社グループの株式委託手数料は25.0%減少し25億12百万円の計上となり、委託手数料全体では22.8%減少し26億89百万円を計上いたしました。

## 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は21.1%増加し3億54百万円を計上いたしました。また、債券は16.8%増加し1億67百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では19.7%増加し5億22百万円を計上いたしました。

## 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、個人向けを中心とする投資信託の販売額が減少したことから47.3%減少し14億99百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では47.2%減少し15億1百万円を計上いたしました。

## その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は2.5%減少し13億73百万円の計上となる一方、保険手数料収入は19.8%増加し9億86百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では12.2%増加し30億73百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
株券等トレーディング損益 (百万円)	5,086	2,998
債券・為替等トレーディング損益 (百万円)	4,500	5,562
合計	9,587	8,561

当第1四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は41.0%減少し29億98百万円の利益の計上となる一方、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は23.6%増加し55億62百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は10.7%減少し85億61百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は139.7%増加し21億13百万円を計上いたしました。また、金融費用は59.4%増加し8億39百万円を計上し、差引の金融収支は258.8%増加し12億73百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の取引関係費は4.8%増加し34億29百万円となりました。また、人件費は5.3%減少し75億90百万円、不動産関係費は3.8%増加し20億33百万円、事務費は7.1%増加し21億77百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は0.3%減少し169億12百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外損益は、受取配当金2億46百万円などを計上し、営業外収益の合計は1.9%増加し6億16百万円を計上いたしました。また、持分法による投資損失83百万円などを計上し、営業外費用の合計は429.7%増加し1億24百万円を計上いたしました。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間の主な特別損益は、特別利益として抱合せ株式消滅差益21百万円、投資有価証券売却益19百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は7.6%減少し184億60百万円、純営業収益は9.4%減少し176億21百万円となり、営業利益は71.4%減少し7億8百万円、経常利益は60.8%減少し12億円、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は98.6%減少し1億1百万円を計上いたしました。

## 《経営方針・経営戦略等》

当社グループは更なる飛躍に向け、2022年度から2026年度までの5ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」( )を策定し、当第1四半期よりスタートしております。

詳細は5月23日プレスリリース「「中期経営計画」の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

当第1四半期における当社グループのトピックスとしては、当社の完全子会社である東海東京証券株式会社(以下「東海東京証券」)とエース証券株式会社(以下「エース証券」)が、東海東京証券を存続会社として5月1日に合併いたしました。システム統合も無事に完了し、かつその後の稼働状況、運用状況も円滑に進行しております。エース証券が築いてきた関西を中心とした営業基盤を受け継ぎ、店舗や業務の統合などによって更なるサービス向上と効率性向上を目指すほか、同社のIFA事業を再整備するなど、当社グループの企業価値の向上をより効果的に追求してまいります。

また、株式会社格付投資情報センター(以下「R&I」)による「R&I顧客本位の投信販売会社評価」において、東海東京証券が「S+」評価(前回「S」から引き上げ)を受けました。本評価は、投資信託の販売において「顧客本位の業務運営」を行っているか、その取組方針や取組状況をR&Iが中立的な立場から評価するものです。今後も当社グループでは「お客さま本位の業務運営」に関わる取り組みを通して、お客さまの資産形成等に貢献してまいります。

さらに、当社の子会社である株式会社TTデジタル・プラットフォーム(以下「TTDP」)は、株式会社北陸銀行と、域内経済の振興ならびに消費喚起、自治体のDX化の推進を目的に、ビジネスマッチング契約を締結しました。TTDPは、ブロックチェーンなどの先端技術と高いセキュリティ機能を具備したデジタル地域通貨・地域ポイントを提供することで地域創生事業の一端を担ってまいります。「東海東京デジタルNewワールド」という当社グループの独自性ある構想の中で、TTDPは、地方金融機関、事業会社、地方公共団体等に様々なソリューションを展開することを掲げております。本契約はその構想が具現化したものであり、引き続き着実に実現してまいります。

このようなデジタル活用の先進的な取組みが評価され、当社は、経済産業省と東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構が共同で実施する「DX銘柄」に2年連続して選定(証券業として唯一選定)されております。

最後に、当社は本年7月からの給与水準の引上げ(ベースアップ)を決定しました。当社は人材戦略として従業員の「働きがい」を重んじ、誇りを持てる報酬レベルの実現を目指しております。今回の給与水準の引上げを通じて、優秀な人材の確保と社員のモチベーション向上を図り、お客さまへの更なるサービス向上に努めてまいります。

## &lt;サステナビリティの取組み&gt;

当社グループの存在意義として、「Social Value(社会的価値)」及び「Social Justice(社会的正義)」観に基づいたグループ施策として、サステナビリティの取組みを今後、より一層積極化し、社会課題の解決に貢献してまいります。2022年4月以降における当社グループの主な活動実績は以下のとおりです。

(地方創生・地域貢献)：「ジブリパーク」(愛知県)のオフィシャルパートナーに決定

(グリーン電力)：東海東京証券本社入居ビルへ再生可能エネルギー導入・・・当社グループ( )の主要本部拠点での再生可能エネルギーへの転換としては3事例目となり、当社グループの電力使用量のおよそ4分の1が再生可能エネルギーで賄われることとなります(2020年度の算出対象範囲におけるSCOPE1・2排出量実績を基に試算)。

当社グループの温室効果ガス排出量(CO2排出量)の集計対象は、当社HP「環境への取り組み(CO2排出量の削減、気候変動への対応)」をご参照ください。

(ESG債引受)：本年4月以降、東海東京証券は以下のESG債を引受けました(引受額合計207億円(前年同期は9億円))。販売活動を通じて、社会貢献意欲の高い投資家の皆様とともに持続可能な社会の実現、社会的課題の解決に貢献してまいります。

関西電力グリーンボンド、JERAトランジションボンド、中部電力グリーンボンド、トヨタ自動車Woven Planet債(サステナビリティボンド)、北海道電力グリーンボンド、三井不動産グリーンボンド、JICA(独立行政法人国際協力機構)ピースビルディングボンド(ソーシャルボンド)

( E S G指数) : FTSE Russell( 1)が新たに開発した E S G指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」( 2)構成銘柄に選定・・・当社は本年3月に初めて選定され、6月の E S Gスコア更新結果を踏まえ再度選定された494社のうちの1社(証券会社では当社を含めて4社のみ(大手以外は当社のみ))となっております。

- 1 FTSE Russellはロンドン証券取引所グループ( L S E G)の完全子会社として情報サービス部門を担うグローバルインデックスプロバイダーです。
- 2 各セクターにおいて相対的に、 E S G(環境・社会・ガバナンス)評価の高い日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主たる業務である金融商品取引業は、その業務の性質上、自己の計算により株式及び債券等の有価証券を保有するのに多額の資金を必要とするため、十分かつ安定的な流動性を確保しております。

主な資金調達手段としては現先取引等の有担保調達、市中銀行等の金融機関借入、 M T N及び短期社債の発行、コールマネー等の方法があり、資金繰り状況に応じた適切な組合せにより資金調達を行っております。

なお、東海東京証券株式会社においては、有事の際の資金調達手段として市中銀行と総額430億円のコミットメントライン契約を確保しております。また、リスク管理では関連規程に基づいて日次、週次、月次で資金繰り管理を行っている他、コンティンジェンシー・プランについても4段階の想定シナリオに基づいたリスク管理を実施しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	972,730,000
計	972,730,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,582,115	260,582,115	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	権利内容になんら限定のない、当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	260,582,115	260,582,115		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		260,582,115		36,000		9,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,999,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,392,200	2,483,922	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 190,515		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	260,582,115		
総株主の議決権		2,483,922	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 2-5-1	11,999,400		11,999,400	4.60
計		11,999,400		11,999,400	4.60

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

また、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第110期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第111期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	100,360	105,178
預託金	74,648	71,846
顧客分別金信託	71,225	67,625
その他の預託金	3,423	4,221
トレーディング商品	529,440	473,253
商品有価証券等	518,527	463,571
デリバティブ取引	10,913	9,682
信用取引資産	135,347	82,357
信用取引貸付金	43,335	40,118
信用取引借証券担保金	92,011	42,238
有価証券担保貸付金	551,583	543,186
借入有価証券担保金	95,899	175,412
現先取引貸付金	455,683	367,774
立替金	6,006	258
募集等払込金	154	44
短期差入保証金	60,365	52,479
短期貸付金	36,740	38,988
未収収益	6,496	4,249
その他	4,662	10,935
貸倒引当金	99	109
流動資産合計	1,505,707	1,382,669
固定資産		
有形固定資産	10,478	10,478
無形固定資産	7,585	7,784
投資その他の資産	57,459	57,339
投資有価証券	44,206	44,546
長期差入保証金	5,511	4,992
繰延税金資産	66	37
退職給付に係る資産	6,618	6,675
その他	1,389	1,420
貸倒引当金	332	332
固定資産合計	75,523	75,602
資産合計	1,581,231	1,458,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	444,613	457,275
商品有価証券等	431,959	432,488
デリバティブ取引	12,653	24,787
約定見返勘定	78,170	2,788
信用取引負債	18,072	30,102
信用取引借入金	13,313	18,196
信用取引貸証券受入金	4,759	11,906
有価証券担保借入金	326,725	303,698
有価証券貸借取引受入金	54,073	48,285
現先取引借入金	272,652	255,413
預り金	69,609	65,253
受入保証金	22,627	14,582
短期借入金	234,364	206,487
短期社債	14,500	19,500
1年内償還予定の社債	27,594	31,648
未払法人税等	1,187	335
賞与引当金	2,387	769
役員賞与引当金	70	-
その他	14,922	7,209
流動負債合計	1,254,845	1,139,651
<b>固定負債</b>		
社債	28,585	22,075
長期借入金	107,300	108,500
繰延税金負債	1,468	1,732
役員退職慰労引当金	114	106
退職給付に係る負債	256	190
その他	2,389	2,139
固定負債合計	140,114	134,744
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	703	689
特別法上の準備金合計	703	689
負債合計	1,395,663	1,275,084
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,569	24,569
利益剰余金	114,580	111,202
自己株式	5,197	5,197
株主資本合計	169,952	166,573
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,083	1,043
為替換算調整勘定	87	617
退職給付に係る調整累計額	1,607	1,501
その他の包括利益累計額合計	2,778	3,162
新株予約権	497	512
非支配株主持分	12,340	12,937
純資産合計	185,568	183,186
負債純資産合計	1,581,231	1,458,271

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	9,504	7,786
委託手数料	3,485	2,689
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	436	522
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,844	1,501
その他の受入手数料	2,738	3,073
トレーディング損益	9,587	8,561
金融収益	881	2,113
営業収益計	19,973	18,460
金融費用	526	839
純営業収益	19,447	17,621
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,272	3,429
人件費	8,013	7,590
不動産関係費	1,959	2,033
事務費	2,034	2,177
減価償却費	690	712
租税公課	495	398
貸倒引当金繰入れ	-	11
その他	500	559
販売費及び一般管理費合計	16,966	16,912
営業利益	2,480	708
営業外収益		
受取配当金	221	246
持分法による投資利益	341	-
投資有価証券評価益	-	147
投資事業組合運用益	0	148
その他	40	73
営業外収益合計	605	616
営業外費用		
持分法による投資損失	-	83
投資事業組合運用損	10	8
為替差損	7	3
その他	5	29
営業外費用合計	23	124
経常利益	3,061	1,200

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	66	-
投資有価証券売却益	72	19
負ののれん発生益	8,268	-
抱合せ株式消滅差益	-	21
金融商品取引責任準備金戻入	0	14
<b>特別利益合計</b>	<b>8,409</b>	<b>54</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	87	-
投資有価証券評価損	229	-
持分変動損失	36	-
段階取得に係る差損	2,473	-
<b>特別損失合計</b>	<b>2,827</b>	<b>-</b>
税金等調整前四半期純利益	8,644	1,255
法人税、住民税及び事業税	601	49
法人税等調整額	869	400
法人税等合計	1,471	450
四半期純利益	7,172	804
非支配株主に帰属する四半期純利益	165	703
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,007	101

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,172	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	31
為替換算調整勘定	405	526
退職給付に係る調整額	130	106
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	29	391
四半期包括利益	7,143	1,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,964	485
非支配株主に係る四半期包括利益	178	710

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、ともに当社の連結子会社である東海東京証券株式会社とエース証券株式会社は、東海東京証券株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、エース証券株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	690百万円	712百万円
のれん償却額	68	68

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,477	14.00 (うち記念配当2.00)	2021年3月31日	2021年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,480	14.00	2022年3月31日	2022年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(金融商品関係)

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

前連結会計年度末(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券等(負債)				
株式・ワラント	50,292	343	-	50,636
デリバティブ取引(資産)				
通貨関連取引	-	10,372	-	10,372
デリバティブ取引(負債)				
通貨関連取引	-	16,236	-	16,236

当第1四半期連結会計期間末(2022年6月30日)

金融商品に含まれる時価で四半期貸借対照表に計上している項目のうち、事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券等(負債)				
株式・ワラント	123,660	2	-	123,663
デリバティブ取引(資産)				
通貨関連取引	-	15,928	-	15,928
デリバティブ取引(負債)				
通貨関連取引	-	27,700	-	27,700

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2022年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引	132,855	3,124	3,124
金利	債券先物取引			
	売建	26,239	152	152
	買建	49,451	67	67
	債券先物オプション取引			
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
株式	株価指数先物取引			
	売建	6,186	380	380
	買建	44,019	4,593	4,593
	株価指数オプション取引			
	売建	45,156	869	218
	買建	20,584	564	162

当第1四半期連結会計期間末(2022年6月30日)

トレーディング業務で行うデリバティブ取引は、事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	契約額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引	202,556	3,667	3,667
金利	債券先物取引			
	売建	14,795	48	48
	買建	6,197	4	4
	債券先物オプション取引			
	売建	39,763	100	45
	買建	38,218	109	33
株式	株価指数先物取引			
	売建	3,930	49	49
	買建	139,084	3,501	3,501
	株価指数オプション取引			
	売建	63,300	801	360
	買建	46,029	797	116

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の合併

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、ともに当社の連結子会社である東海東京証券株式会社とエース証券株式会社について、東海東京証券株式会社を存続会社とする吸収合併をすることを決議し、2022年5月1日付で合併いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称：東海東京証券株式会社

事業の内容：金融商品取引業

(消滅会社)

名称：エース証券株式会社

事業の内容：金融商品取引業

(2) 企業結合日

2022年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

東海東京証券株式会社を存続会社、エース証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

東海東京証券株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

顧客サービスの更なる向上及びグループの企業価値の維持・向上を効果的に追求していくことを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
受入手数料		
委託手数料	3,485	2,689
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	436	522
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,844	1,501
その他の受入手数料	2,738	3,073
(うち、投資信託の代行手数料)	(1,408)	(1,373)
(うち、保険手数料収入)	(823)	(986)
顧客との契約から生じる収益	9,504	7,786
その他の収益	10,469	10,674
営業収益	19,973	18,460

(注) 受入手数料のそれぞれの区分における商品別内訳は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円22銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,007	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,007	101
普通株式の期中平均株式数(株)	248,363,433	248,582,471
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円15銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	620,868	533,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 淳指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 好弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。